



令和3年度

事業計画書  
収支予算書

大垣商工会議所



# 令和3年度 大垣商工会議所事業計画

## I 概要

我が国の経済は、令和2年の世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により甚大な影響を受け、国が緊急経済対策を講じるものの、観光・飲食業を中心に幅広い業種で売上が落ち込み、倒産・廃業が相次いだ。景況の先行きは不透明であり、地域の中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いている。

こうした中、地域総合経済団体として中小・小規模事業者の振興・発展のために商工会議所が果たすべき役割はますます増大している。

当商工会議所では、「SMILE SUPPORT-いつでも笑顔溢れる街 大垣を目指して-」をスローガンに掲げ、商工会議所活動の主役である会員事業所の発展をサポートしていく。大垣地域の強みである生態系を活かし、産官学金のより密接な連携を図りながら、地域の中小・小規模事業者への支援を推進する。

具体的には、重点事業として、会員事業所による新商品・新サービス等の効果的なプレスリリースの支援を行う「合同プレスリリース事業」、小規模事業者が商品及び技術をSNSで発信し、販路拡大につなげる「SNS活用支援」を実施し、情報発信力を強化する。

また、中小・小規模事業者への経営支援、中小企業の人材確保・育成、中心市街地活性化の推進に取り組み、地域産業の振興・発展を推進する。

## II 重点事業

### 1. 情報発信力強化

#### (1) 合同プレスリリース事業

会員事業所の新商品・新サービスの開発及び事業所の強み等の発信力を高める為、大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ）と連携し、「合同プレス発表会」（年2回）を実施する。

また、プレスリリースの文案作成や、効果的なプレゼン方法についてのセミナーを併せて実施する。

#### (2) SNS活用支援

経営相談等で支援した事業所が、SNSにより商品及び技術・サービスを情報発信できるよう支援する。

情報・公益部会が主体となり、SNS活用方法を実践的に学べるワークショップを開催し、会員企業等がSNSで情報発信できるよう支援する。

#### (3) 会議所HP、SNS等での情報発信

会議所のホームページ、Facebook、YouTube、会報NAV I大垣、FM岐阜等を活用し、補助金・助成金の情報や、会議所の経営支援のための取組みなどの情報を発信する。

加えて、販路拡大に向けた会員事業所の取組みに関する情報も発信する。

## 2. 中小・小規模事業者への経営支援

### (1) 伴走型経営支援

○各種補助金、助成金の申請支援、経営計画書作成

国・県・市などの補助金や助成制度の情報を発信するとともに、補助金説明会を開催する。また、補助金申請書の書き方や採択のポイントなどについての個別支援を行う。

○経営指導員による中小・小規模事業所への巡回指導及び窓口相談

経営指導員による巡回指導、窓口相談により、大垣地域の中小・小規模事業所が抱える課題を聴取し、解決に向けた支援を行う。

○専門家による個別相談

中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、司法書士など専門家による個別相談会をオンライン相談を交えながら定期的を実施する。

○ワンストップ経営相談会の実施

金融機関、専門家等と連携し、事業者が抱える、販路開拓・補助金申請・人材確保・創業・IT・事業承継などの課題を早期に解決するため、一堂に専門家を招聘し、様々な相談にワンストップで応じる経営相談会を、オンライン相談を交えながら実施する。

○地域における景気動向調査の実施

大垣地域の主に小規模・中小企業300事業所を対象に、四半期ごとに商工業者の景況感や経営状況等の把握及び事業所における経営課題の抽出を目的に調査を実施する。また、新型コロナウイルス感染症や災害等により経営環境等に重大な影響が及ぶと想定される際には、適宜課題や懸案事項について調査し、課題解決に向けた対応策、施策を講じるための一助とする。

### (2) 創業ベンチャー支援事業

起業を目指す人や、起業して間もない経営者を対象に「創業塾」事業を実施する。

併せて、本創業塾の受講生を中心として「起業家ネットワーク」を構築し、起業家相互の情報交換や交流の場を提供するとともに、起業家の育成と事業の継続・発展に向けた支援を行う。

### (3) 事業承継支援

地域の事業所における事業存続に向けた事業承継を支援し、事業承継相談窓口を設置するとともに、セミナーを開催する。

### (4) SDGsセミナー

労働委員会、地域振興委員会、工業部会など関連部会、委員会の共催により、企業におけるSDGs推進に向けたセミナーを開催する。

### (5) 共済・福利厚生事業

会員企業の経営者、従業員の安心をサポートするため、生命共済制度、特定退職金共済制度、福祉共済制度などを推進する。

### 3. 中小企業の人材確保・育成

#### (1) リアル大垣Web企業展

西美濃地域の企業における人材確保を支援することを目的に、大学生等の求職者向けに、地元企業の魅力や採用情報等を発信し、地元企業への就業を促進する「リアル大垣Web企業展」を実施する。

#### (2) 大垣地域合同企業展

優秀な人材を大垣地域の企業に就職・定着させることを目的に、大垣市内の実業高校において大垣地域合同企業展を開催する。

企業の担当者が自社の事業や魅力を、高校生、保護者、教職員に直接伝える場を提供、地元企業への就業促進を支援する。

#### (3) 検定試験

簿記、リテールマーケティング（販売士）、カラーコーディネーター、福祉住環境などの検定試験を施行。簿記検定については、従来の受験方法に加え、ネット試験会場での受験を可能とし、その他の検定についてはネット試験に移行する。

### 4. 中心市街地活性化の推進

#### (1) 中心市街地活性化協議会推進事業

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中心市街地活性化協議会を中心に、行政をはじめ関係機関や団体と連携し、意見の集約を図りながら諸事業に取り組む。

また、大垣駅通りや郭町地区の再開発事業推進を支援するとともに、中心市街地の回遊性を高め、交流人口の増加を図るため、空き店舗撲滅プロジェクト事業や中心市街地ハツラツ店舗支援事業を推進するとともに、大垣市、大垣地域経済戦略推進協議会、大垣市商店街振興組合連合会、大垣タウンマネジメントなどと連携し、中心市街地の賑わい創出に向けた調査研究を行う。



令和3年度

収支予算書

大垣商工会議所





## 令和3年度 収支予算総括表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

会 計 区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)
一 般 会 計	129,236	127,495	1,741
不動産管理・共済特別会計	56,444	53,902	2,542
特定退職金共済事業特別会計	289,195	290,317	△ 1,122
小規模事業特別会計	75,683	78,156	△ 2,473
退職給与積立金特別会計	24,875	21,477	3,398
財政調整積立金特別会計	196,904	211,890	△ 14,986
合 計	772,337	783,237	△ 10,900

## 令和3年度 一般会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 会 費		<b>69,489</b>	<b>45,297</b>	<b>24,192</b>	
	1. 会 費	67,041	42,825	24,216	会費@4.5×14,893口、共済会費@1×23事業所
	2. 特別会費	2,448	2,472	△24	議員研究会費@24×102事業所
	3. 議員選挙負担金	0	0	0	
	4. 過年度会費	0	0	0	
2. 特定商工業者負担金		<b>1,980</b>	<b>1,980</b>	<b>0</b>	
	1. 本年度負担金	1,980	1,980	0	@1.5×1,320事業所
	2. 過年度負担金	0	0	0	
3. 事業収入		<b>28,834</b>	<b>29,519</b>	<b>△685</b>	
	1. 商工振興収入	7,710	8,140	△430	各種商工振興事業参加料等
	2. 検定事業収入	5,803	6,778	△975	簿記・販売士等検定受験料
	3. 手数料	15,321	14,601	720	事務受託料・負担金収入等
4. 交付金		<b>9,445</b>	<b>9,584</b>	<b>△139</b>	
	1. 国・県補助金	0	502	△502	
	2. 市補助金	7,095	6,505	590	大垣市等補助金
	3. その他補助金	2,350	2,577	△227	地域人財力定着促進事業等
5. 雑収入		<b>274</b>	<b>268</b>	<b>6</b>	
	1. 預金利息	1	1	0	預金利息
	2. 雑収入	273	267	6	雑収入、外郭団体消耗品代等
6. 積立金取崩収入		<b>0</b>	<b>20,000</b>	<b>△20,000</b>	
	1. 財政調整積立金取崩収入	0	20,000	△20,000	
	2. 出資金取崩収入	0	0	0	
7. 繰入金		<b>3,000</b>	<b>8,000</b>	<b>△5,000</b>	
	1. 繰入金	3,000	8,000	△5,000	不動産管理・共済特別会計より
8. 繰越金		<b>16,214</b>	<b>12,847</b>	<b>3,367</b>	
	1. 繰越金	16,214	12,847	3,367	前年度繰越金
合 計		<b>129,236</b>	<b>127,495</b>	<b>1,741</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		39,284	42,525	△ 3,241	
	1. 商工振興費	16,132	19,575	△ 3,443	商工業振興事業費
	2. 検 定 事 業 費	2,537	2,653	△ 116	簿記・販売士等検定事業費
	3. 部 会 事 業 費	3,141	3,141	0	部会活動費・会議費
	4. 部 会 共 通 事 業 費	10	10	0	H P 部会コーナー修正費等
	5. 委 員 会 費	4,300	3,800	500	委員会活動費・会議費
	6. 調 査 広 報 費	2,733	2,526	207	会報発行費(6ヶ月分)・調査事業費・ 広報費
	7. 議 員 研 究 会 費	2,448	2,472	△ 24	定例会費・会議所・コース・石垣購読料
	8. 法 定 台 帳 作 成 費	7,555	7,534	21	給与費、事務局費(共益費含む)事 業費、退職積立金(1名分)
	9. O A 機 器 費	428	814	△ 386	O A 機器リース料、保守料等
2. 管理費		47,664	53,128	△ 5,464	
	1. 俸 給	13,788	13,622	166	役員1名・職員2名分
	2. 諸 手 当	3,349	3,388	△ 39	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	6,237	7,249	△ 1,012	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	2,558	7,529	△ 4,971	パート職員2名分
	5. 福 利 厚 生 費	3,844	3,804	40	社会保険料等 役員1名・職員2名分
	6. 旅 費 交 通 費	934	957	△ 23	出張・研修旅費等
	7. 通 信 運 搬 費	2,219	2,133	86	郵送料・振込手数料・電話代等
	8. 印 刷 費	136	214	△ 78	各種用紙等印刷代
	9. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	10. 消 耗 品 費	746	672	74	事務用品・印刷用紙・コピー代
	11. 図 書 費	132	125	7	図書・新聞代
	12. 選 挙 事 務 費	0	0	0	
	13. 会 議 費	447	305	142	議員総会等開催費
	14. 渉 外 費	900	900	0	慶弔費等
	15. 公 課	1,400	1,160	240	消費税等
	16. 分 担 金	2,318	2,780	△ 462	日商・県連会費
	17. 事 務 研 修 費	435	435	0	各種研修参加費等
	18. 支 払 家 賃	5,959	5,962	△ 3	事務局支払家賃等
	19. 水 道 光 熱 費	1,151	914	237	事務局電気代
	20. 諸 団 体 会 費	800	700	100	諸団体会費
	21. 雑 費	311	279	32	会議所向けイベント保険料等
3. 繰 出 金		27,581	23,608	3,973	
	1. 小 規 模 事 業 特 別 会 計	20,000	22,000	△ 2,000	小規模事業特別会計へ
	2. 不 動 産 管 理 ・ 共 済 特 別 会 計	0	0	0	
	3. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計	1,581	1,608	△ 27	退職積立金特別会計へ
	4. 財 政 調 整 積 立 金 特 別 会 計	5,000	0	5,000	財政調整積立金特別会計へ
	5. 特 退 金 共 済 事 業 特 別 会 計	1,000	0	1,000	特退金共済事業特別会計へ
4. 予 備 費		14,707	8,234	6,473	
	1. 予 備 費	14,707	8,234	6,473	
5. 補助金返還分		0	0	0	
	1. 補 助 金 返 還 分	0	0	0	
合 計		129,236	127,495	1,741	



## 令和3年度 不動産管理・共済特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共 済 手 数 料		<b>21,338</b>	<b>20,339</b>	<b>999</b>	
	1. 生 命 共 済	6,692	7,032	△ 340	制度運営費、事務手数料
	2. 大 型 共 済	342	360	△ 18	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	1	1	0	〃
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	1	1	0	〃
	5. 個 人 年 金 共 済	253	270	△ 17	〃
	6. 終 身 保 険 共 済	1,610	1,720	△ 110	〃
	7. フ リ ー 設 計 保 険 共 済	6	6	0	〃
	8. エ ス リ ー 保 険 共 済	8	8	0	〃
	9. 終 身 医 療 保 険 共 済	5,963	5,600	363	〃
	10. 個 人 扱 い 保 険 共 済	40	40	0	〃
	11. 団 体 扱 い 保 険	1	1	0	〃
	12. 低 払 型 定 期 保 険	3,169	3,300	△ 131	〃
	13. ガ ン 治 療 共 済	387	260	127	〃
	14. 定 期 保 険 群 集 団	1,940	1,200	740	〃
	15. ラ イ フ プ ロ デ ュ ー ス	20	40	△ 20	〃
	16. ユ ニ ッ ト リ ン ク	905	500	405	〃
2. 賃 貸 料 収 入		<b>20,975</b>	<b>20,946</b>	<b>29</b>	
	1. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	18,000	18,000	0	旧会館跡地賃貸料
	2. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	2,975	2,946	29	関係者・職員駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		<b>1,995</b>	<b>3,272</b>	<b>△ 1,277</b>	
	1. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	1,995	3,272	△ 1,277	各会計負担金
4. 事 業 収 入		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 事 業 収 入	0	0	0	
5. 雑 収 入		<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
6. 繰 入 金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
7. 繰 越 金		<b>12,135</b>	<b>9,344</b>	<b>2,791</b>	
	1. 繰 越 金	12,135	9,344	2,791	前年度繰越金
合 計		<b>56,444</b>	<b>53,902</b>	<b>2,542</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		<b>1,623</b>	<b>1,575</b>	<b>48</b>	
	1. 通信運搬費	583	560	23	会報送料
	2. 印刷費	982	982	0	会報印刷・封入代等
	3. 財政基盤強化費	58	33	25	募集奨励事業推進費
2. 見舞金等給付金		<b>450</b>	<b>450</b>	<b>0</b>	
	1. 見舞金	220	220	0	生命共済制度加入者通院・入院見舞金
	2. 結婚祝金	80	80	0	〃 結婚祝金
	3. 出産祝金	150	150	0	〃 出産祝金
3. 不動産関係費		<b>2,899</b>	<b>2,899</b>	<b>0</b>	
	1. 不動産賃借料	2,592	2,592	0	駐車場賃借料
	2. 不動産管理委託費	307	307	0	駐車場管理委託費等
4. 管理費		<b>28,408</b>	<b>27,921</b>	<b>487</b>	
	1. 俸給	8,502	8,390	112	職員2名分
	2. 諸手当	2,495	2,415	80	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞与	3,913	4,615	△ 702	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	1,270	1,245	25	パート職員1名分
	5. 福利厚生費	2,474	2,570	△ 96	社会保険料等 職員2名分
	6. 旅費交通費	279	414	△ 135	出張旅費、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	252	247	5	郵送料・振込手数料等
	8. 印刷費	6	6	0	名刺等印刷費
	9. 消耗品費	98	80	18	事務用品・コピー代等
	10. 共益費	954	820	134	事務局支払家賃・水道光熱費等
	11. O A機器関係費	2,280	3,680	△ 1,400	O A機器リース料、保守料等
	12. 公課	5,735	3,289	2,446	固定資産税・消費税・法人税等
	13. 雑費	150	150	0	税務指導謝金、火災保険料等
5. 繰出金		<b>4,715</b>	<b>9,741</b>	<b>△ 5,026</b>	
	1. 一般会計	3,000	8,000	△ 5,000	一般会計へ
	2. 退職給与積立金特別会計	1,715	1,741	△ 26	退職給与積立金特別会計へ
6. 予備費		<b>18,349</b>	<b>11,316</b>	<b>7,033</b>	
	1. 予備費	18,349	11,316	7,033	
合 計		<b>56,444</b>	<b>53,902</b>	<b>2,542</b>	

## 令和3年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共済事業掛金収入		<b>147,600</b>	<b>150,000</b>	<b>△ 2,400</b>	
	1. 受 入 保 険 料	140,220	142,500	△ 2,280	受入保険料
	2. 事 務 費 収 入	7,380	7,500	△ 120	制度運営費
2. 企業年金契約 給付金受入		<b>140,000</b>	<b>140,000</b>	<b>0</b>	
	1. 給 付 金 受 入	140,000	140,000	0	制度加入者退職金
3. 事 業 収 入		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 事 業 収 入	0	0	0	
4. 雑 収 入		<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
5. 繰 入 金		<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>1,000</b>	
	1. 繰 入 金	1,000	0	1,000	
6. 繰 越 金		<b>594</b>	<b>316</b>	<b>278</b>	
	1. 繰 越 金	594	316	278	前年度繰越金
合 計		<b>289,195</b>	<b>290,317</b>	<b>△ 1,122</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		<b>1,623</b>	<b>1,575</b>	<b>48</b>	
	1. 通信運搬費	583	560	23	会報送料
	2. 印刷費	982	982	0	会報印刷・封入代等
	3. 財政基盤強化費	58	33	25	募集奨励事業推進費
2. 共済事業給付金		<b>140,000</b>	<b>140,000</b>	<b>0</b>	
	1. 退職金	140,000	140,000	0	制度加入者退職金
3. 管理費		<b>6,210</b>	<b>5,929</b>	<b>281</b>	
	1. 俸給	2,846	2,805	41	職員1名分
	2. 諸手当	262	205	57	通勤等諸手当
	3. 賞与	1,056	1,052	4	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	0	0	0	
	5. 福利厚生費	671	647	24	社会保険料等 職員1名分
	6. 旅費交通費	352	225	127	出張旅費、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	294	288	6	郵送料、振込手数料等
	8. 印刷費	3	3	0	名刺代
	9. 消耗品費	68	54	14	事務用品・コピー代等
	10. O A機器関係費	143	206	△ 63	O A機器リース料、保守料等
	11. 共益費	485	414	71	事務局支払家賃・水道光熱費等
	12. 公課	30	30	0	自動車税
	13. 雑費	0	0	0	
4. 支払保険料		<b>140,220</b>	<b>142,500</b>	<b>△ 2,280</b>	
	1. 支払保険料	140,220	142,500	△ 2,280	支払保険料
5. 繰出金		<b>99</b>	<b>84</b>	<b>15</b>	
	1. 一般会計	0	0	0	
	2. 退職給与積立金特別会計	99	84	15	退職給与積立金特別会計へ
6. 予備費		<b>1,043</b>	<b>229</b>	<b>814</b>	
	1. 予備費	1,043	229	814	
合 計		<b>289,195</b>	<b>290,317</b>	<b>△ 1,122</b>	



## 令和3年度 小規模事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 補 助 金	1. 県 補 助 金	<b>47,759</b>	<b>51,695</b>	<b>△ 3,936</b>	県補助金交付申請内訳 俸 給 期 末 手 当 通 勤 手 当 扶 養 手 当 住 居 手 当 超 過 勤 務 手 当 福 利 厚 生 費 福 利 環 境 整 備 費 主 席 主 任 設 置 費 480 法 定 経 営 支 援 員 設 置 費 180 記 帳 員 人 件 費 1,085 旅 費 120 事 務 費 595 講 習 会 等 開 催 費 720 資 質 向 上 対 策 事 業 費 141 資 質 向 上 対 策 事 業 費 ( そ の 他 研 修 会 費 ) 24 地 域 振 興 事 業 費 2,574 合 計 47,459
		47,459	46,737	722	
		0	4,658	△ 4,658	
		300	300	0	
		0	0	0	
2. 手 数 料	1. 事 業 主 負 担 金	<b>1,842</b>	<b>1,962</b>	<b>△ 120</b>	創業塾受講料等 記帳機械化事務手数料 小規模企業共済、経営セーフティ共済(倒産防止共済)事務手数料 中小企業景況調査手数料 (日本商工会議所)
		165	240	△ 75	
		1,130	1,075	55	
		400	500	△ 100	
3. 雑 収 入	1. 雑 収 入	<b>37</b>	<b>56</b>	<b>△ 19</b>	事務所費・手数料 (岐阜県信用保証協会等)
		37	56	△ 19	
4. 繰 入 金	1. 繰 入 金	<b>20,000</b>	<b>22,000</b>	<b>△ 2,000</b>	一般会計より繰入(人件費、各事業費、OA機器関係費、共益費等)
		20,000	22,000	△ 2,000	
5. 繰 越 金	1. 繰 越 金	<b>6,045</b>	<b>2,443</b>	<b>3,602</b>	前年度繰越金
		6,045	2,443	3,602	
合 計		<b>75,683</b>	<b>78,156</b>	<b>△ 2,473</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 人 件 費		<b>51,676</b>	<b>52,940</b>	<b>△ 1,264</b>	
	1. 俸 給	30,712	31,290	△ 578	職員9名分
	2. 扶 養 手 当	516	533	△ 17	職員2名分
	3. 通 勤 手 当	692	757	△ 65	職員8名分
	4. 住 居 手 当	321	321	0	職員1名分
	5. 賞 与	12,061	12,375	△ 314	職員9名分
	6. 超 過 勤 務 手 当	200	200	0	職員9名分
	7. 福 利 厚 生 費	7,174	7,464	△ 290	社会保険料・労働保険料等 職員9名分
2. 旅 費		<b>200</b>	<b>200</b>	<b>0</b>	
	1. 指 導 旅 費	160	160	0	巡回指導旅費
	2. 研 修 会 出 席 旅 費	40	40	0	研修会出席旅費
3. 事 務 費		<b>595</b>	<b>595</b>	<b>0</b>	
	1. 指 導 事 務 費	595	595	0	金融審査委員委嘱費、印刷費、 通信費等
4. 事 業 費		<b>9,539</b>	<b>10,884</b>	<b>△ 1,345</b>	
	1. 指 導 事 業 費	2,954	2,744	210	講師謝金、記帳指導員謝金、 主席・主任手当等
	2. 資 質 向 上 対 策 費	345	428	△ 83	経営診断基礎研修等
	3. 中 小 企 業 景 況 調 査 事 業 費	305	69	236	景況調査票郵送代等
	4. 経 営 相 談 ネット 受 付 事 業 費	0	0	0	
	5. マル 経 利 子 補 給 事 業 費	1,200	476	724	利子補給金
	6. 商 工 業 補 助 金 等 活 用 支 援 事 業 費	15	15	0	会場代等
	7. 創 業 資 金 利 子 補 給 事 業 費	0	0	0	
	8. 一 次 創 業 支 援 事 業 費	720	220	500	講師謝金、交通費等
	9. 伴 走 型 小 規 模 事 業 支 援 推 進 事 業 費	230	3,782	△ 3,552	講師謝金、交通費等
	10. 事 業 承 継 事 業 費	496	360	136	講師謝金、交通費等
	11. 働 き 方 改 革 推 進 支 援 事 業 費	257	879	△ 622	講師謝金、交通費等
	12. 発 信 力 強 化 支 援 事 業 費	1,355	875	480	講師謝金、交通費等
	13. 創 業 支 援 促 進 支 援 事 業 費	1,662	1,036	626	講師謝金、交通費等
5. 一 般 管 理 費		<b>7,961</b>	<b>9,881</b>	<b>△ 1,920</b>	
	1. 管 理 人 件 費	854	1,430	△ 576	管理職手当、超過勤務手当
	2. 管 理 旅 費	300	720	△ 420	出張旅費
	3. O A 機 器 関 係 費	1,281	2,046	△ 765	O A 機器関係負担金
	4. 管 理 事 務 費	4,230	4,123	107	共益費、振込手数料、消耗品代等
	5. 管 理 会 議 費	15	70	△ 55	会議参加費等
	6. 管 理 記 帳 機 械 化 費	142	142	0	記帳機械化消耗品代等
	7. 管 理 施 策 普 及 費	572	832	△ 260	チラシ用紙代、封筒作成代等
	8. 管 理 福 利 厚 生 費	367	318	49	定期健康診断料等
	9. 管 理 雑 費	200	200	0	消費税等
6. 過 年 度 支 出 見 返 金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 過 年 度 支 出 見 返 金	0	0	0	
7. 繰 出 金		<b>3,430</b>	<b>3,409</b>	<b>21</b>	
	1. 繰 出 金	3,430	3,409	21	退職給与積立金特別会計へ
8. 予 備 費		<b>2,282</b>	<b>247</b>	<b>2,035</b>	
	1. 予 備 費	2,282	247	2,035	
合 計		<b>75,683</b>	<b>78,156</b>	<b>△ 2,473</b>	



## 令和3年度 退職給与積立金特別会計収支予算書

### 収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 退職積立金		7,000	7,000	0	
	1. 退職積立金	7,000	7,000	0	一般 1,581 法定台帳 175 不動産管理・共済 1,715 特退金 99 小規模 3,430
2. 雑収入		0	2	△ 2	
	1. 雑収入	0	2	△ 2	
3. 繰越金		17,875	14,475	3,400	
	1. 繰越金	17,875	14,475	3,400	前年度繰越金
合 計		24,875	21,477	3,398	

### 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 退職給与金		0	167	△ 167	
	1. 退職給与金	0	167	△ 167	
2. 退職共済掛金		4,260	4,380	△ 120	
	1. 退職共済掛金	4,260	4,380	△ 120	退職金共済掛金
3. 通信運搬費		3	3	0	
	1. 通信運搬費	3	3	0	決済預金口座維持手数料等
4. 予備費		20,612	16,927	3,685	
	1. 予備費	20,612	16,927	3,685	
合 計		24,875	21,477	3,398	



## 令和3年度 財政調整積立金特別会計収支予算書

### 収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 財政調整資金		<b>5,000</b>	<b>0</b>	<b>5,000</b>	
	1. 本年度積立金	5,000	0	5,000	一般会計より
2. 雑 収 入		<b>15</b>	<b>22</b>	<b>△ 7</b>	
	1. 雑 収 入	15	22	△ 7	預金利息
3. 繰 越 金		<b>191,889</b>	<b>211,868</b>	<b>△ 19,979</b>	
	1. 繰 越 金	191,889	211,868	△ 19,979	前年度繰越金
合 計		<b>196,904</b>	<b>211,890</b>	<b>△ 14,986</b>	

### 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 財政調整支出金		<b>0</b>	<b>20,000</b>	<b>△ 20,000</b>	
	1. 財政調整支出金	0	20,000	△ 20,000	
2. 予 備 費		<b>196,904</b>	<b>191,890</b>	<b>5,014</b>	
	1. 予 備 費	196,904	191,890	5,014	
合 計		<b>196,904</b>	<b>211,890</b>	<b>△ 14,986</b>	

付帯事項

## 常議員会への委任事項

令和3年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、  
すでに決定した予算の追加、修正を要するときは、この予算の補正を  
常議員会に委任することを承認する。